

第22期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

S D G s への取り組み

主要な営業所及び工場

主要な借入先の状況

その他企業集団の現況
に関する重要な事項

新株予約権等の状況

業務の適正を確保するための体制
及び当該体制の運用状況

会社の支配に関する基本方針

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2021年4月1日から2021年12月31日まで)

株式会社アドウェイズ

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

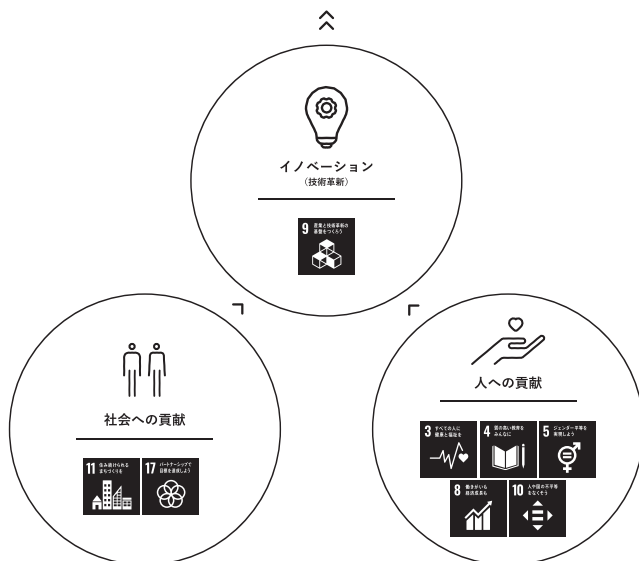
当社ウェブサイト <https://www.adways.net/>

SDGsへの取り組み

当社グループの取り組みへの考え方

「社会への貢献」「人への貢献」を基盤として、「地方・地域の活性」「次世代・女性のエンパワーメント」のほか、当社グループの事業を通して「イノベーション（技術革新）」を起こす事により、高度なデジタル技術を活用し、「経済発展と社会的課題の解決を両立するデジタル社会」の実現に貢献して参ります。

経済発展と社会的課題の解決を 両立するデジタル社会



当社グループの具体的な取り組み

●経済発展と社会的課題の解決を両立するデジタル社会

・UNICORN(当社子会社サービス)

イノベーションにより広告の閲覧者に今まで以上に価値のある情報を提供する全自動マーケティングプラットフォーム「UNICORN」を運営。機械学習により自動で最適化を行うため、広告配信に関する人的リソースの削減が可能。UNICORNをはじめとしたサービスの運営にあたり、積極的に再生可能エネルギーを活用しているクラウドコンピューティングサービスを利用。

・アドウェイズ・ベンチャーズ(当社子会社)

広告事業に関わらず様々なイノベーションを起こすため、スタートアップ企業を支援。

●社会への貢献 地方・地域の活性

・アドウェイズ・フロンティア(当社子会社)

当社子会社(在北海道)による地方における雇用の創出。

・災害に対する義援金

豪雨や地震などの災害に対して、日本赤十字社を通して、義援金を寄付。

・地方公共団体に対する寄付

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用し、内閣府の地域再生計画の認定を受けた、北海道天塩郡遠別町に対し寄付。

●人への貢献 次世代・女性のエンパワーメント

・ダイバーシティの推進

女性が働きやすい制度・環境の整備、活躍促進に力を入れており、女性取締役1名を選任し、2021年12月31日時点で当社単体では、従業員の女性比率は約33%、管理職117名の内女性は19名(約16%)。多様化を進めるため、取締役7名の内2名の社外取締役、監査役3名の内2名の社外監査役を選任。社内規程の「配偶者」の定義を「同性や事実婚のパートナーを含むもの」とし、該当する役職員には慶弔金を支給するなどの他、外国籍の方を採用するなど、役職員それぞれの価値観や個性が尊重され、一人一人のライフスタイルやライフステージに合わせて働ける制度等を拡充。

・デジタル人材の育成

新卒入社間もないうちから新規事業の開発をする「Beyonders Project」や、本人の希望に応じて部署異動を行いスキルアップを支援する「ジョブローテーション」などの制度により「デジタル人材」を育成。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 主要な営業所及び工場 (2021年12月31日現在)

① 当社の主要な事業所

名 称	所 在 地
当 社	東 京 都 新 宿 区

② 主要な子会社の事業所

名 称	所 在 地
U N I C O R N 株 式 会 社	東 京 都 新 宿 区
J S A D W A Y S M E D I A I N C .	中 華 民 国 (台 湾) 台 北 市

(2) 主要な借入先の状況 (2021年12月31日現在)

該当事項はありません。

(3) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況

新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	第11回新株予約権	第12回新株予約権	
発行決議日	2018年11月15日	2018年11月15日	
新株予約権の数	622個	1,668個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 62,200株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 166,800株 (新株予約権1個につき100株)	
新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに払い込みは要しない	新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり55,600円 (1株当たり556円)	新株予約権1個当たり55,600円 (1株当たり556円)	
権利行使期間	2020年12月 4日から 2028年11月14日まで	2020年12月 4日から 2023年12月 3日まで	
行使の条件	(注)1	(注)1	
役員 の 保有 状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 499個 目的となる株式数 49,900株 保有者数 3人	新株予約権の数 172個 目的となる株式数 17,200株 保有者数 1人(注2)
	社外取締役	新株予約権の数 20個 目的となる株式数 2,000株 保有者数 2人	—
	監査役	新株予約権の数 20個 目的となる株式数 2,000株 保有者数 1人	—

- (注)1. a. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 b. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。ただし、取締役会が特に認めた場合は、この限りではない。
 c. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 d. 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、1個未満の行使はできないものとする。
 e. 新株予約権者が当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会で当該新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決議をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。

(注)2. 取締役1名に付与している新株予約権は、使用人として在籍中に付与されたものであります。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は
以下の通りであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)

- イ. 当社は、良き企業市民及び社会に有益な企業となるべく「経営理念」「企業行動憲章」「行動指針」を掲げることにより、コンプライアンスを経営の根幹とし法令遵守及び社会理念の遵守を常に意識する。
- ロ. 当社は代表取締役が委員長を務めるリスクマネジメント委員会を設置し、率先垂範して法令・諸規則の遵守と啓発・教育等の促進を行い、全役社員に周知徹底を図ることとする。また、コンプライアンス室を設置し、コンプライアンス規程に基づいてこれらを具体的に推進・実践していくための実務を行うとともに、コンプライアンス室において内部統制システムの継続的推進・整備等、運用全般を行うものとする。
- ハ. 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。また、社外取締役を1名以上、継続的に選任することにより、客観的視点での経営アドバイスとチェックを受けるとともに、取締役会の取締役に対する職務執行の監督機能の維持・向上に努める。
- ニ. 取締役は、取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び職務権限規程その他の社内規程に従い、当社の職務を執行するとともに、その状況を取締役に報告する。
- ホ. 取締役会は、経営会議を設置し、取締役会で決議された最高方針に基づく経営の基本計画及び、業務執行に関する重要案件等を検討し実行する。また、あらかじめ経営会議で審議・決議された議案のうち取締役会規程で定める事項については議長である代表取締役が取締役に付議する。
- ヘ. 代表取締役は、計算書類を監査役会及び会計監査人に提出して監査を受ける。また、必要の都度、取締役会において業務執行の状況を取締役に報告するとともに、重大な不正事案等が発生した場合には直ちに取締役会及び監査役会に報告し、速やかに対処するものとする。

- ト. 当社は株主総会において社外取締役を選任し、客観的視点での経営アドバイスとチェックを受ける。
- チ. 取締役会の意思決定と監督機能の強化を図るため執行役員制度を採用し、重要な使用人として取締役会の決議をもってこれを任命し、執行役員は取締役会の決定に従い、定められた範囲内で職務の執行にあたるとともに、必要に応じてその状況を取締役に報告する。
- リ. 当社は監査役による監査の実効性を確保するため、取締役から独立した社外監査役を株主総会において選任するとともに、監査役の監査環境の整備を図る。
- ヌ. 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、コンプライアンス室及び会計監査人と連携し、また、リスクマネジメント委員会における報告事項等を参考に、監査役会規程に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施する。
- ル. 当社は、内部通報制度等により得た社内のコンプライアンス上の重大な問題に対して、取締役会、リスクマネジメント委員会等において関係規程等に基づき緊急かつ厳正に対処するとともに、通報の対象者が取締役である場合においては、監査役会も併せて関与することにより同様に緊急かつ厳正に対処するものとする。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- イ. 取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか、同関連資料、取締役が主催するその他重要な会議の議事の経過の記録、取締役を決定者とする決定書類、計算書類、その他職務執行に係る重要な情報が記載された文書(電磁的記録を含む。以下同じ)を、関連資料とともに、文書管理規程その他の社内規程の定めるところに従い、重要度に応じて保管期間等に留意し、適切に保存し、管理する。
- ロ. 前号のほか、コーポレートリレーショングループにおいて、情報管理規程、個人情報保護規程、ソフトウェア管理規程、インサイダー取引防止規程等に基づき、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等、改善を図り、その改正に際しては事前に、リスクマネジメント委員会又はコンプライアンス室に相談、報告、付議等を行い、確認又は了承を得るものとする。

- ハ. 前各号に関して必要時に応じてリスクマネジメント委員会を開催し、付議事項等に関して厳格に調査・確認し、問題がある場合は速やかに是正措置及び処分案を決議して対処するとともに、状況に応じて取締役会に付議して処分等を決議し、関係機関はそれを実行するものとする。
- ニ. 前各号の効率化のため、業務システムの合理化やIT化を推進する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- イ. 当社は、損失の危機管理対策として、代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、企業防衛全体の仕組みを構築し、リスクマネジメント規程に定めたあらゆるリスクに関して日々、定期的にチェックを行うとともに、万全の体制を整え、厳格に運営・管理する。
- ロ. 前号に基づき、リスクマネジメント委員会は必要に応じて取締役会及び監査役会に報告しなければならない。
- ハ. 当該基本方針及び、関連規程に基づき報告を受けた取締役会又はリスクマネジメント委員会は、速やかに対応策、改善策、損失を最小限とする対策及び再発防止策等を講じるものとする。
- ニ. 上記、イ.及びロ.に基づき、コーポレートリレーショナルグループはコンプライアンス室と連携し、情報管理規程、個人情報保護規程、ソフトウェア管理規程をはじめ、各種社内規程に基づき、各部署における日常的なリスク管理を厳格に行わなければならない。
- ホ. コンプライアンス室は、監査役の協力を得て各部署のリスク管理の状況を監査し、法令違反等の問題点を発見したときは、直ちにリスクマネジメント委員会に報告して対処し、状況に応じて取締役会、監査役会において速やかに対処する。
- ヘ. 経営に重大な影響を及ぼす事態・状況又はその虞のある事態・状況を発見した者は、内部通報規程に基づき、直ちに定められた手順により報告する義務を持つ。これを受けて、取締役会、監査役会、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス室等は所定の手続により速やかに対応しなければならない。

ト. 適宜開示を果たすため、コーポレートリレーショングループは、代表取締役に対し直ちに報告すべき重要情報の基準や、報告された情報が開示すべきものかどうかの判断基準となる開示基準等、必要な規程や体制を整備する。また、必要に応じて事前等にリスクマネジメント委員会に相談するものとする。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- イ. 取締役会は、毎月1回定時開催されるほか、必要に応じて適宜開催され、迅速かつ適法な決議が可能な体制を執る。
- ロ. 取締役会における重要な決議及び報告は、取締役会規程に基づいて実施される。
- ハ. 経営会議は、定期的に開催し取締役会に付議する事項等の検討等を行い、また、取締役会の決議を受けて具体的で詳細な対応を検討し具現する等、機動的で迅速な対応を執るものとする。
- ニ. 取締役会は、取締役会規程、職務権限規程等に基づいて、取締役の決裁権限と責任を明確にし、これらに基づき、取締役は職務の執行を行うとともに、各担当部門が実施すべき具体的な施策及び職務権限の分配を含めた効率的な業務の執行体制を決定し、又は改善する。
- ホ. 取締役は、取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図り、目標達成のための効率的な計画の実施を指揮する。
- ヘ. 取締役は、執行役員規程に基づき、執行役員に職務の執行を行わせ、執行状況を管理・監督する。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)

- イ. コンプライアンス室はコンプライアンス規程に基づき、使用人に対してコンプライアンスに関する定期的な研修を実施し、コンプライアンス遵守の精神を醸成するとともに、関連法規の改正や社内外における事故・不祥事の発生など学習すべきケースについても、速やかに必要事項を周知徹底する。
- ロ. 使用人は、内部通報規程により、経営に重大な影響を及ぼす事態・状況又はその恐れのある事態・状況を発見したときは、直ちに定められた手順により報告する義務を持ち、これを受けて、取締役会、監査役会、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス室等は所定の手続により速やかに対応しなければならない。

ハ. コンプライアンス室は、監査役及び会計監査人との連携・協力を得て、各部門の業務プロセス監査を充実させ、厳格な監査と、問題ある場合はその改善に努めなければならない。

⑥ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

イ. リスクマネジメント委員会はコンプライアンス室等の関係者から適宜報告を受けて問題が発生していないことを確認し、また、対策の必要がある場合は速やかに対処するものとする。

ロ. 当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社の経営を指導・監督し、損失の発生の危険を把握し、未然の対処に努めるとともに、子会社の業務の適正を確保するため、子会社の内部統制システム構築に努め、必要な指導・支援を実施する。

ハ. 当社取締役会及び子会社の代表取締役は、各社におけるコンプライアンス及びリスク管理について権限と責任を有するものとし、コンプライアンス及びリスク管理状況について、随時、当社の取締役会、監査役会に報告するものとする。

ニ. 定期的又は状況に応じて、取締役、監査役、コンプライアンス室及びコーポレートリレーショングループは子会社の視察、指導、監査等を実施する。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号)

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、代表取締役はその人数、要件、期間等を勘案し、コンプライアンス室の室員にその任をあてるものとする。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第2号)

イ. 前号において選任された使用人は、監査役の指揮・監督のもと、監査役の監査業務を補佐する。

ロ. 選任された当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒等については監査役の事前同意を得るものとする。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制(会社法施行規則第100条第3項第4号)

- イ. 監査役は取締役会に出席するとともに、経営会議等の重要な会議に出席できるほか、業務執行に係る文書類を閲覧し、取締役又は使用人に説明を求めることができる。また、経営会議において取締役会に先立って審議等を行う内容について、必要に応じて事前に監査役会に相談することができる。
- ロ. 取締役及び使用人は、会社の業務に違法又は著しく不当な事実を認めたとときや会社に著しい損害又は重大な事故等を招く恐れがある事実を認めたとときは、監査役に対して、当該事実に関する事項を速やかに報告する。
- ハ. 内部通報制度において、取締役自身に関する告発があった場合は、窓口であるコンプライアンス室長は常勤監査役に報告し、以後、監査役会が状況に応じてリスクマネジメント委員会と連携して調査、審議等を行い、その処分案を含めて取締役会に報告、付議して、解決を図るものとする。
- ニ. 財務・経理部門を担当するコーポレートリレーショングループと会計監査人が行う会議には、原則として毎回出席して、その内容を確認する。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第7号)

- イ. 監査役の半数以上は独立社外監査役とし、対外的透明性を担保する。
- ロ. 監査役は代表取締役と定期的な意見交換を行う。
- ハ. 監査役はコンプライアンス室との緊密な連携を保ち、内部監査の実施状況について適宜報告を受けるとともに、会計監査人を含めた「三様監査の連携強化」を推進するものとする。
- ニ. 監査役は独自に意見形成するため、また監査の実施に当たり、必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他専門家を活用することができる。
- ホ. 取締役及び使用人は監査役の監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
- ヘ. リスクマネジメント委員会にはその委員として出席し、問題の調査、解決に協力・支援する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下の通りであります。

① コンプライアンス

- イ. 内部監査規程に基づき、コンプライアンス室が実施する内部監査を通じて、当社の各部門及び子会社における法令遵守の確認を行っております。また、財務報告に係る内部統制に関して、内部統制評価計画に基づき、内部統制評価を実施しております。
- ロ. 内部通報規程に基づき、コンプライアンス室を窓口とした内部通報窓口を設置し、企業倫理に反する行為の防止及び不正行為等の早期発見を図っております。

② リスク管理

- イ. リスクマネジメント規程に基づき、リスクマネジメント委員会を開催し、当社のリスクの分析と評価を行っております。また、リスクが顕在化した場合には、リスクマネジメント委員会が適切かつ迅速に対応する体制となっております。
- ロ. 経営上の重要な意思決定については、取締役会においてリスク分析を行い、損失の危険について十分に検討しております。

③ 子会社の管理

- イ. 関係会社管理規程において、子会社が当社に承認を受けるべき事項及び報告すべき事項を定めており、毎月子会社の経営状況等について、報告を受けております。
- ロ. 内部監査規程に基づき、コンプライアンス室が子会社に対する内部監査を実施し、子会社における法令遵守の確認を行っております。

④ 監査役による監査

- イ. 監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、当社及び子会社の代表取締役を含む取締役へのヒアリング、子会社への往査、内部監査を担当するコンプライアンス室との連携等を通じて、実効的な監査役監査を行っております。
- ロ. 会計監査人による監査の独立性、適正性を監視し、四半期毎に会計監査人からの報告を受けるほか、必要に応じて説明を求め、情報交換を行うことで、会計に関する監査の実効性の向上を図っております。

4. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数
- ・ 主要な連結子会社の名称

29社

愛徳威軟件開發(上海)有限公司

愛徳威広告(上海)有限公司

株式会社おくりバント

ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.

株式会社サムライ・アドウェイズ

774株式会社

JS ADWAYS MEDIA INC.

Brasta株式会社

ADWAYS INTERACTIVE, INC.

ADWAYS KOREA INC.

株式会社昭和デジタル

亜堂科技(上海)有限公司

UNICORN株式会社

株式会社アドウェイズ・フロンティア

ADWAYS HONGKONG LTD.

株式会社preheat

ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.

Mist Technologies株式会社

Enrichmedia Technologies Inc.

TheSwampman株式会社

ムクリ株式会社

Mu Charm Technology Co., Ltd.

株式会社ミタス

株式会社オールドルーキー

株式会社インフルエンサーインベストメントホールディングス

newborns株式会社

有限会社土田昆衛製作所

株式会社ラビッツ

Match Advertising Inc.

当連結会計年度において、新規設立に伴い、株式会社オールドルーキー、株式会社インフルエンサーインベストメントホールディングス、newborns株式会社を連結の範囲に含めております。また、有限会社土田昆衛製作所、株式会社ラビッツ及びMatch Advertising Inc.の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

- ② 非連結子会社の状況
- ・非連結子会社の数 4社
 - ・主要な非連結子会社の名称 株式会社アドウェイズ・ベンチャーズ
ADWAYS PHILIPPINES INC.
株式会社アドウェイズベイビー
 - ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数 9社
 - ・持分法適用会社の名称 任拓数据科技(上海)有限公司
NINT TECHNOLOGY HK LIMITED
株式会社Nint
Nintホールディングス株式会社
MU CHARM LABORATORY LIMITED
任拓(上海)市場諮詢有限公司
KOS Entertainment Limited
上海橙子星数字传媒科技有限公司
感性意識股份有限公司
- 当連結会計年度において、感性意識股份有限公司が設立されたことにより、持分法の適用範囲に含めております。

② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 4社
- ・主要な会社等の名称 株式会社アドウェイズ・ベンチャーズ
ADWAYS PHILIPPINES INC.
株式会社アドウェイズベイビー
- ・持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結決算日の変更に関する事項

2021年6月24日開催の第21期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたしました。その結果、当連結会計年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月間となっております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、連結子会社のうち、株式会社おくりバント、株式会社サムライ・アドウェイズ、774株式会社、Brasta株式会社、株式会社昭和デジタル、UNICORN株式会社、株式会社アドウェイズ・フロンティア、株式会社preheat、Mist Technologies株式会社、TheSwampman株式会社、ムクリ株式会社、株式会社ミタスは決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月間を連結しております。

なお、連結子会社のうち、有限会社土田昆衛製作所は決算日が3月31日であるため連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
(子会社出資金及び関連会社出資金を含む)

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。
当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当額については、純額で取り込み、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

ロ. 棚卸資産

・商品及び製品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

・仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社についても2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物	2～38年
工具、器具及び備品	3～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金及び賞与引当金

当社は役員及び従業員に対して支給する業績連動型賞与の支出に備えて、当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

- イ. アフィリエイト広告 広告主(クライアント)と合意した契約条件に基づき広告配信された役務(アフィリエイトによる成果)の提供による収益をいい、広告主(クライアント)が検収した時点で売上高計上されます。
- ロ. その他のインターネット広告 広告配信を通じた役務(クリック等の広告トランザクション)の提供による収益をいい、広告配信量に応じて従量的に認識されたものが売上高計上されます。

なお、従来は、広告主(クライアント)から受け取る対価の総額で売上高を認識しておりますが、広告主(クライアント)に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断される取引に関しては、純額で売上高を認識しております。ただし、その他のインターネット広告のうち本人取引としての性質が強いと判断される一部の取引に関しては、広告主(クライアント)から受領した対価と原価を総額で認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価は33,233,212千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響は軽微であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

非上場株式の評価

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(282,054千円)
- ② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報
時価を把握することが極めて困難と認められる株式である非上場株式への投資については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときに、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資について評価損を計上しております。実質価額は通常、1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額として算定しておりますが、投資先の超過収益力を反映して1株当たり純資産額に比べて相当程度高い価額で取得し超過収益力が期末日まで毀損していないと認められる非上場株式は、超過収益力を反映して株式の実質価額を算定しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	41,652,300株	351,400株	一株	42,003,700株

(注)普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加24,400株及び株式会社博報堂DYホールディングスへの第三者割当による新株式発行による増加327,000株であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	3,312,100株	194,500株	3,312,100株	194,500株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加194,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少3,312,100株は、株式会社博報堂DYホールディングスへの第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払総額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	322,824千円	8.42円	2021年3月31日	2021年6月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	216,159千円	5.17円	2021年12月31日	2022年3月25日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的である株式の種類及び数
普通株式 175,300株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、流動性を確保しながら、資金の内、運転資金を除く余剰資金に対して、事業会社本来の目的を逸脱しない範囲に限定し、原則として預貯金のみの運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

その他の金融商品取引(信用取引、債券先物取引及び商品先物取引等)については、原則行わない方針ではありますが、今後の海外事業の拡大により、先物為替予約等をヘッジ目的で利用する可能性があります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上関係を有する企業の株式であります。主として非上場株式であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、定期的に発行企業の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,916,750	9,916,750	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,019,903		
貸倒引当金	△74,279		
受取手形及び売掛金(純額)	7,945,624	7,945,624	—
(3) 預け金	2,842,463	2,842,463	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	632,546	632,546	—
資産計	21,337,385	21,337,385	—
買掛金	7,942,962	7,942,962	—
負債計	7,942,962	7,942,962	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

- ・ 子会社株式及び関連会社株式545,133千円、関係会社出資金38,719千円及び非上場株式及び非上場転換社債346,069千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。
- ・ 投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額803,557千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 349円64銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 26円53銭 |

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	広告事業	メディア コンテンツ 事業	海外事業	計	その他 (注)1	合計
スマートフォン向け 広告	3,605,325	-	2,209,589	5,814,915	-	5,814,915
PC向け広告	1,639,751	221,266	1,323,631	3,184,649	-	3,184,649
その他	-	-	142,141	142,141	555,869	698,011
顧客との契約から 生じる収益	5,245,077	221,266	3,675,362	9,141,706	555,869	9,697,576
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,245,077	221,266	3,675,362	9,141,706	555,869	9,697,576

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当社並びに3月決算であった連結子会社は9か月(2021年4月1日から2021年12月31日まで)、12月決算の連結子会社は12か月(2021年1月1日から2021年12月31日まで)を連結対象期間とした変則決算となっております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (5) 会計方針に関する事項 ⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他注記

(1) 資産除去債務

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は0.298%～0.534%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	116,867千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,402千円
時の経過による調整額	375千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△9,533千円</u>
期末残高	<u>117,111千円</u>

(2) 企業結合等関係

取得による企業結合

1. 子会社株式の取得

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社土田昆衛製作所
事業内容 金属器物の製造販売

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社グループが行っているEC事業領域において、D2Cモデルの事業展開を行うべく当社グループが持つインターネットにおけるプロモーションノウハウ及びブランドマーケティングを組み合わせることで、事業基盤の安定と事業規模の拡大を図るため。

ハ. 企業結合日 2021年10月1日

ニ. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率 100%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるもの

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

第3四半期会計期間期首日が取得日となるため、2021年10月1日から2021年12月31日までの業績を当連結会計年度に係る連結損益計算書に含めております。

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	493,530千円
取得の原価		493,530千円

④ 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 40,059千円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん金額 1,263千円

ロ. 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

ハ. 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	408,322千円
固定資産	135,806千円
資産合計	544,129千円
流動負債	9,315千円
固定負債	42,547千円
負債合計	51,862千円

⑦ のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
該当事項はありません。

⑧ 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書類に及ぼす影響の概算額及び算定方法
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 子会社株式の取得

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Match Advertising Inc.
事業内容 インターネット広告代理店業

ロ. 企業結合を行った主な理由

Match Advertising Inc. は広告のクリエイティブ領域に強みを持ち、当社の連結子会社であるJS ADWAYS MEDIA INC. におけるブランド広告領域の事業拡大を図るため取得を行っております。

ハ. 企業結合日 2021年11月2日（2021年10月1日をみなし取得日とする）

ニ. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率 40%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるもの

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

第3四半期会計期間期首日をみなし取得日としているため、2021年10月1日から2021年12月31日までの業績を当連結会計年度に係る連結損益計算書に含めております。

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	64,320千円
取得の原価		64,320千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん金額 63,136千円

ロ. 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

ハ. 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	99,922千円
固定資産	9,890千円
資産合計	109,812千円
流動負債	106,854千円
負債合計	106,854千円

⑥ のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間 該当事項はありません。

⑦ 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書類に及ぼす影響の概算額及び算定方法 重要性が乏しいため記載を省略しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(子会社出資金及び関連会社出資金を含む)

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当額については、純額で取り込み、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

② 棚卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2～15年

工具、器具及び備品 4～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金及び賞与引当金

当社は役員及び従業員に対して支給する業績連動型賞与の支出に備えて、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① アフィリエイト広告

広告主(クライアント)と合意した契約条件に基づき広告配信された役務(アフィリエイトによる成果)の提供による収益をいい、広告主(クライアント)が検収した時点で売上高計上されます。

② その他のインターネット広告

広告配信を通じた役務(クリック等の広告トランザクション)の提供による収益をいい、広告配信量に応じて従量的に認識されたものが売上高計上されます。

なお、従来は、広告主(クライアント)から受け取る対価の総額で売上高を認識しておりましたが、広告主(クライアント)に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断される取引に関しては、純額で売上高を認識しております。ただし、その他のインターネット広告のうち本人取引としての性質が強いと判断される一部の取引に関しては、広告主(クライアント)から受領した対価と原価を総額で認識しております。

(5) 決算日の変更に関する事項

2021年6月24日開催の第21期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたしました。その結果、当事業年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月間となっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高及び売上原価は26,922,538千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(2)時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額は512,253千円であります。

(2)関係会社に対する金銭債権及び債務は次の通りです。

① 短期金銭債権	1,233,632千円
② 長期金銭債権	546,759千円
③ 短期金銭債務	558,273千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	40,043千円
② 営業費用	255,582千円
③ 営業取引以外の取引高	246,108千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	3,312,100株	194,500株	3,312,100株	194,500株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加194,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少3,312,100株は、株式会社博報堂DYホールディングスへの第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	14,621千円
未払費用	7,426千円
減価償却超過額	51,882千円
貸倒引当金	21,895千円
賞与引当金	50,298千円
投資有価証券評価損	261,704千円
関係会社株式評価損	284,098千円
資産除去債務	29,561千円
その他	28,372千円
繰延税金資産小計	749,860千円
評価性引当額	△600,952千円
繰延税金資産合計	148,908千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△4,347千円
その他有価証券評価差額金	△167,336千円
繰延税金負債合計	△171,684千円
繰延税金負債の純額	△22,776千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当

該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率 (調整)	30.6%
交際費等永久差異	0.3%
役員給与損金不算入額	1.1%
住民税均等割	0.6%
評価性引当額の増減	1.7%
人材確保等促進税制による税額控除	△ 5.7%
その他	△ 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 インフルエンサー インベストメント ホールディングス	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任 有価証券の売却	資金の貸付 (注)1	340,000	長期貸付金	340,000
				その他有価証券 の売却(注)2 売却代金 売却益	263,150 243,150	-	-
子会社	ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.	所有 直接100%	役務の提供	広告サービスの 提供(注)3	299,014	売掛金	993,135
子会社	UNICORN 株式会社	所有 直接100%	役務の受入 役員の兼任	広告媒体の仕入 (注)3	-	買掛金	515,807
その他の 関係会社 の子会社	デジタル・アド バタイジング・ コンソーシアム 株式会社	-	役務の提供	広告サービスの 提供(注)3	52,947	売掛金	886,910

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年の一括返済としております。
2. その他有価証券の売却価格は当事者間において協議の上決定しております。
3. 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 役員

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	山田 翔	-	当社代表 取締役社長	資金の貸付 (注)	399,900	長期貸付金	399,900
役員	西岡 明彦	-	当社取締役	資金の貸付 (注)	10,200	長期貸付金	10,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年の一括返済としております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額
(2) 1株当たり当期純利益

318円95銭
20円67銭

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報については連結注記表 「8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.534%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	96,173千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	368千円
期末残高	<u>96,542千円</u>